

インド政府の企業誘致

インドのモディ政権は2014年5月の発足以降、「メイク・イン・インド(インドでつこう)」構想を掲げ、製造業の発展に向けて外資企業の誘致を推進しています。

インド国内では、外資規制の緩和を次々と発表し、製造業については一部を除き、外資の出資規制が撤廃されました。また、モディ首相は外遊先で自ら「トップセールス」を行ない、各国の産業界にインドへの投資拡大や進出を呼びかけています。このような状況のもと、インドの直接投資の受け入れ額は増加傾向にあります。また、日本企業についてもインドへの投資が拡大しています。

2014年10月、日本企業のインドへの直接投資を支援する組織「Japan Plus」がインド商工省内に設置されました。このような取り組みもあり、ホンダや三菱電機など、日本企業がインドでの事業強化を相次いで発表しています。

インド政府による企業誘致の成果が徐々に現れつつあり、今後、製造業の発展によりインド経済が成長することが期待されます。

(注) 上記は特定銘柄の上昇・下落を示唆するものではなく、その推奨を目的としたものではありません。

■インドへのFDI (海外直接投資)の推移



12か月移動平均
(注) 上記グラフ内のコメントは、野村アセットマネジメントが考えるインドへのFDI増減要因であり、全ての要因を網羅したものではありません。
(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

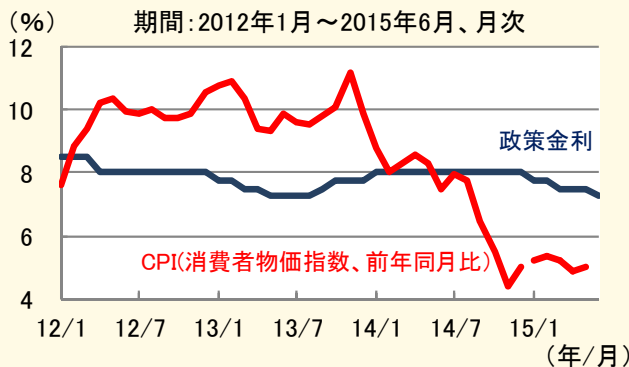
■インドでの事業強化を発表した日本企業の事例

企業名	事業強化の内容
ホンダ	<ul style="list-style-type: none"> インドでの二輪車、四輪車工場の生産能力の拡大を決定。 合計約96.5億ルピーの投資と約2,500名の新規雇用を予定。
三菱電機	<ul style="list-style-type: none"> インドで新工場を設立し、インド市場向けエレベーターを生産開始することを決定。 約18.33億ルピーを投資し、稼働時に約200名の人員を確保する予定。

(出所) 各社公表資料を基に野村アセットマネジメント作成

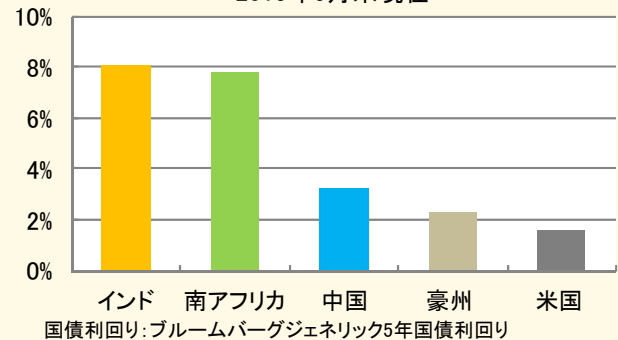
■政策金利とインフレ率の推移

CPIは2015年5月まで。
2014年12月までは旧基準のデータ。



■各国の国債利回り比較

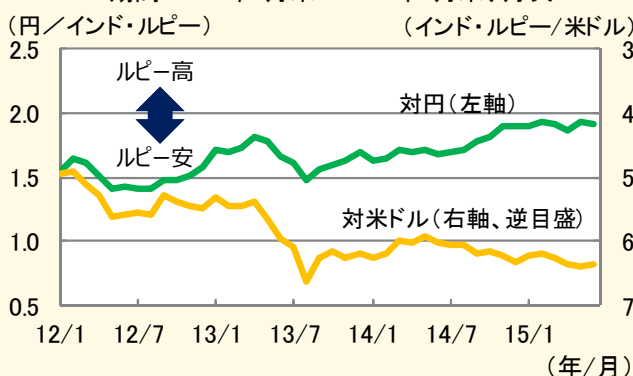
2015年6月末現在



国債利回り: ブルームバーグジェネリックス5年国債利回り

■為替の推移

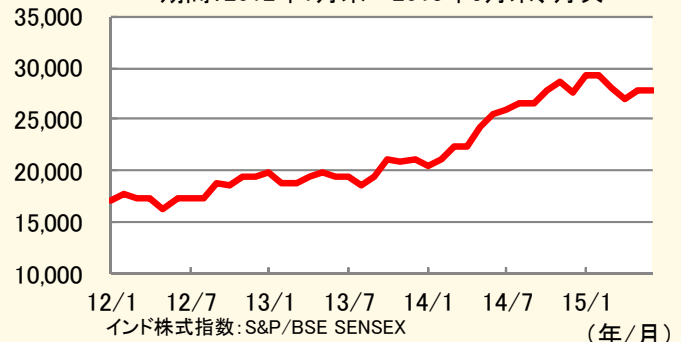
期間: 2012年1月末~2015年6月末、月次



(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

■インド株式指数の推移

期間: 2012年1月末~2015年6月末、月次



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。

したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年7月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会